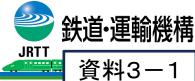
議事3 鉄道助成業務に関する動向(報告事項)

- •令和6年度 補助金執行状況
- •令和6年度 鉄道助成関係補正予算
- •令和7年度 鉄道助成関係予算

令和6年度 補助金執行状況



1. 令和4年度予算分(事故繰越)

(単位:千円)

(単位:十円)													
	,	令和4年度予算額			交付決定			備考					
							令和4~5年度		令和6年度				1佣 右
	補 助 金 等 名	当初	補正等	計	額	率(%)	実績額	不用額	前年度 繰越額	実績額	執行率 (%)	不用額	
		а	b	c = a + b	d	e = d / c	f	g	h = d - f - g	i	j=i/h	k	
1	整備新幹線整備事業費補助	80,372,000	0	80,372,000	80,372,000	100.0	80,372,000	0	0	_	-	-	
2	整備新幹線整備事業資金	16,300,000	0	16,300,000	16,300,000	100.0	16,300,000	0	0	_	-	-	交付額
3	整備新幹線建設推進高度化等 事業費補助金	1,432,000	79,759	1,511,759	1,511,759	100.0	1,146,134	0	365,624	261,734	71.6	103,890	
4	幹線鉄道等活性化事業費補助	170,000	417,000	587,000	578,829	98.6	424,038	154,790	0	-	-	-	
⑤	都市鉄道利便増進事業費補助	11,568,000	0	11,568,000	11,568,000	100.0	11,568,000	0	0	-	-	-	
6	地下高速鉄道整備事業費補助	4,473,000	2,514,488	6,987,488	6,987,488	100.0	6,895,014	92,473	0	_	-	-	
7	鉄道駅総合改善事業費補助	2,100,000	153,000	2,253,000	2,253,000	100.0	1,775,037	399,747	78,214	78,214	100.0	0	
8	譲渡線建設費等利子補給金	21,000	0	21,000	21,000	100.0	21,000	0	0	_	-	-	
9	鉄道技術開発費補助金	102,250	75,272	177,522	177,522	100.0	175,711	1,810	0	-	-	-	
10	鉄道防災事業費補助	923,000	0	923,000	923,000	100.0	908,493	14,506	0	-	-	-	
11)	鉄道施設総合安全対策事業費 補助(踏切保安設備)	235,000	0	235,000	223,090	94.9	182,830	40,260	0	-	-	-	
	計	117,696,250	3,239,519	120,935,769	120,915,688	100.0	119,768,260	703,588	443,840	339,948	76.6	103,890	

- (注) 1 執行状況欄の数値は、交付(支払い)実績に基づき算出
 - 2 鉄道施設総合安全対策事業費補助(踏切保安設備)は事業完了後に交付決定を行うので、繰越額が凡例の計算式と結果が合わない
 - 3 各項目は単位未満切捨てのため、合計値と一致しない

令和6年度 補助金執行状況



鉄道·運輸機構

資料3-1

2. 令和5年度予算分(繰越)

(単位:千円)

		令和5年度予算額			交付決定		執行状況							備考
	補 助 金 等 名					率 (%)	令和5	5年度		112 15 172	令和6年度			P10 5
		当初	補正等	計	額		実績額	不用額	前年度 繰越額	実績額	執行率 (%)	不用額	翌年度 事故繰越額	
		а	b	c = a + b	d	e = d / c	f	g	h = d - f - g	i	j=i/h	k	l = h - i - k	
1	整備新幹線整備事業費補助	80,372,000	0	80,372,000	80,372,000	100.0	56,472,645	0	23,899,355	23,899,355	100.0	0	0	
2) 整備新幹線整備事業資金	0	0	0	0	1	-	-	0	-	-	-	-	
3	整備新幹線建設推進高度化等 事業費補助	1,538,441	79,752	1,618,193	1,618,193	100.0	1,043,362	0	574,831	530,431	92.3	0	44,400	
4)幹線鉄道等活性化事業費補助	23,000	592,000	615,000	615,000	100.0	16,401	599	598,000	526,115	88.0	71,884	0	
(5)	都市鉄道利便増進事業費補助	6,736,000	0	6,736,000	6,735,304	100.0	6,354,304	0	381,000	380,978	100.0	21	0	
6)地下高速鉄道整備事業費補助	8,050,000	1,664,000	9,714,000	9,714,000	100.0	1,413,137	0	8,300,862	8,101,285	97.6	199,577	0	
7	鉄道駅総合改善事業費補助	2,055,000	84,000	2,139,000	2,139,000	100.0	232,001	21,537	1,885,462	1,521,109	80.7	224,352	140,000	
8	譲渡線建設費等利子補給金	14,000	0	14,000	14,000	100.0	14,000	0	0	-	-	-	-	
9	鉄道技術開発費補助金	47,428	112,956	160,384	42,428	26.5	42,418	10	112,956	110,310	97.7	2,645	0	
10	鉄道防災事業費補助	923,000	0	923,000	923,000	100.0	410,190	4,809	508,000	507,836	100.0	163	0	
1	鉄道施設総合安全対策事業費 補助(踏切保安設備)	165,000	0	165,000	121,047	73.4	12,047	0	11,709	11,709	100.0	0	0	
	計	100,121,394	2,532,708	102,654,102	102,293,972	99.6	66,119,506	26,955	36,272,176	35,589,131	98.1	498,644	184,400	

- (注) 1 執行状況欄の数値は、交付(支払い)実績に基づき算出
 - 2 鉄道施設総合安全対策事業費補助(踏切保安設備)は事業完了後に交付決定を行うので、繰越額が凡例の計算式と結果が合わない
 - 3 各項目は単位未満切捨てのため、合計値と一致しない

令和6年度 補助金執行状況



跃道·連輸機桶

資料3-1

3. 令和6年度予算分

(単位:千円)

		令	和6年度予算額	Ą	交付:	決定		備考			
							令和6年度				
	補 助 金 等 名	当初	補正等	計	額	率 (%)	実績額	執行率(%)	不用額	翌年度 繰越額	
		а	b	c = a + b	d	e = d / c	f	g = f / d	h	i = d - f - h	
1	整備新幹線整備事業費補助	80,372,000	0	80,372,000	80,372,000	100.0	57,954,300	72.1	0	22,417,700	
2	整備新幹線整備事業資金	0	0	0	0	-	1	-	-	-	
3	整備新幹線建設推進高度化等事 業費補助	1,602,797	133,400	1,736,197	1,736,197	100.0	1,070,000	61.6	0	666,197	
4	幹線鉄道等活性化事業費補助	20,000	216,000	236,000	236,000	100.0	0	0.0	0	236,000	
⑤	都市鉄道利便増進事業費補助	1,400,000	0	1,400,000	1,000,000	71.4	687,000	68.7	0	313,000	
6	地下高速鉄道整備事業費補助	13,864,000	1,906,334	15,770,334	15,770,334	100.0	3,927,137	24.9	811	11,842,385	
7	鉄道駅総合改善事業費補助	2,101,000	34,666	2,135,666	2,135,666	100.0	233,623	10.9	24,979	1,877,063	
8	譲渡線建設費等利子補給金	11,300	0	11,300	11,300	100.0	11,300	100.0	0	0	
9	鉄道技術開発費補助金	28,284	206,500	234,784	28,284	12.0	9,772	34.5	227	224,784	繰越額は 未交付決定
10	鉄道防災事業費補助	923,000	0	923,000	923,000	100.0	432,782	46.9	217	490,001	
11)	鉄道施設総合安全対策事業費補 助(踏切保安設備)	217,000	0	217,000	170,254	78.5	170,254	100.0	0	14,000	繰越額は 未交付決定
	計	100,539,381	2,496,900	103,036,281	102,383,035	99.4	64,496,170	63.0	26,235	38,081,129	

- (注) 1 執行状況欄の数値は、交付(支払い)実績に基づき算出
 - 2 鉄道施設総合安全対策事業費補助(踏切保安設備)は事業完了後に交付決定を行うので、繰越額が凡例の計算式と結果が合わない
 - 3 鉄道技術開発費補助金は明許繰越を行ったので、繰越額が凡例の計算式と結果が合わない
 - 4 各項目は単位未満切捨てのため、合計値と一致しない

令和6年度 鉄道助成関係補正予算



(甾位,古方田)

(鉄道局計上分)		(単位:百万円)
項 目	補助金額	概要
整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	133	
経済設計調査及び貨物列車走行調査		整備新幹線のトンネル工事において、工程短縮に向けた新技術の活用・普及のための研究開発を行うほか、新幹線列車と貨物列車とが共用走行する青函共用走行区間において、新幹線列車を高速走行させるため、時間帯区分方式の段階的拡大の可能性に係る調査・開発等を行う。
幹線鉄道等活性化事業費補助(幹線鉄道)	216	
貨物列車走行対応化事業	216	災害時においてもトラックによる代行輸送を迅速かつ安定的に行えるよう、JR山陽線新南陽駅 においてコンテナホームの拡幅、代行トラック用の駐車場の整備などを行う。(JR貨物 他1駅)
都市鉄道整備事業費補助(地下鉄)	1,906	
新線建設		関西国際空港や新大阪駅へのアクセス性の向上、大阪の南北都市軸の強化など、都市機能の 一層の充実を図るため、大阪都心部を南北に縦貫するなにわ筋線の整備を推進する。 (関西高速鉄道(株))
安全性向上、バリアフリー化		地下鉄等の耐震対策、浸水被害の未然防止や拡大防止のため、地下鉄における浸水対策を 推進する。また、駅利用者の移動手段等の円滑化や鉄道駅のバリアフリー化やホームドアの整 備を推進する。(東京都 他3件)
鉄道駅総合改善事業費補助	34	
鉄道駅の改良やバリアフリー化	34	駅利用者の移動等の円滑化や鉄道駅における安心・安全の確保を図るため、駅改良と併せて行う鉄道駅のバリアフリー化を推進する。(海老名市地域公共交通協議会)
鉄道技術開発費費補助	206	
鉄道分野に資する技術開発	206	積雪による立往生メカニズムの解明((株)人機一体) 電気式ディーゼル車両用軽量高効率発電システムの開発((公財)鉄道総研) 水深・洗堀状況調査ドローンの開発((株)JIW) 他 9件
合 計	2,495	

※百万円未満は切り捨て

令和6年度 鉄道助成関係補正予算



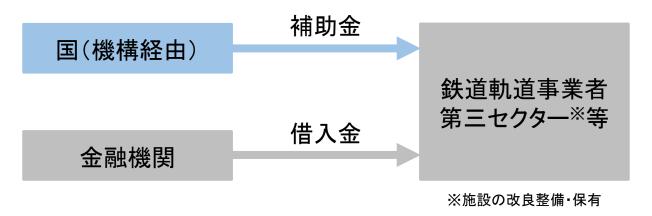
〇令和6年度補正予算の新規案件

幹線鉄道等活性化事業費補助(貨物列車走行対応化工事)

○ 補助対象:旅客専用線の貨物列車走行対応化(輸送力増強)又は、貨物駅の拠点化のための鉄道施設の整備に要する経費(土木費、線路設備費、開業設備費、用地費)

〇 補助率 :3/10以内

〇 補助の仕組み



令和6年度 鉄道助成関係補正予算

鉄道·運輸機構 資料3-2

○ 貨物列車走行対応化事業(高崎線熊谷貨物ターミナル駅)

補助事業者:日本貨物鉄道株式会社

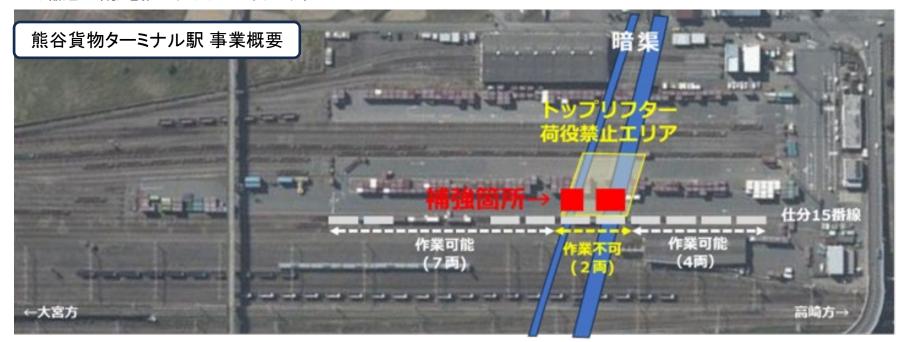
全体事業費:約2.1億円

• 事 業 期 間: 令和6~8年度

熊谷貨物ターミナル駅における事業概要:

熊谷貨物ターミナル駅では、現在12ftの小型コンテナを主軸に取り扱っていますが、鉄道へのモーダルシフトを強力に促進し鉄道貨物による貨物輸送力を増強するためには、大型10tトラックからの積替えが容易な「31ftコンテナ」の取扱いを拡大していく必要があります。

ついては、熊谷貨物ターミナル駅での「31ftコンテナ」の取扱いを可能とするため、同駅内の施設整備を実施し、鉄道貨物による輸送力増強を推進するものであります。





資料3-3

(単位·百万円)

	_			(単位:白力円)		
	令和6年度 令和7年度		対前年度			
事 項	当初予算額	予算額	増減額	比 率		
	(A)	(B)	(=B-A)	(=B/A)		
1. 整備新幹線建設助成事業	81,975	81,975	0	100.0%		
(1)整備新幹線整備事業費補助	80,372	80,372	0	100.0%		
(2)整備新幹線整備事業資金	_	-	_	_		
(3)整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	1,602	1,602	0	100.0%		
2. 主要幹線鉄道等整備助成事業	20	20	0	100.0%		
(1)新線調査費等補助金(新線等調査)	_	_	_	_		
(2)幹線鉄道等活性化事業費補助(幹線鉄道)	20	20	0	100.0%		
3. 都市鉄道整備助成事業	17,376	17,361	△ 15	99.9%		
(1)都市鉄道利便増進事業費補助	1,400	30	△ 1,370	2.1%		
(2)都市鉄道整備事業費補助(地下高速鉄道)	13,864	15,264	1,400	110.1%		
(3)幹線鉄道等活性化事業費補助(都市鉄道)	_	_	_	_		
(4)鉄道駅総合改善事業費補助	2,101	2,056	△ 45	97.9%		
(5)譲渡線建設費等利子補給金	11	11	0	100.0%		
4. 鉄道技術開発推進助成事業	28	25	△ 3	88.4%		
(1)鉄道技術開発費補助金	28	25	△ 3	88.4%		
5. 安全·防災対策等助成事業	1,140	1,143	3	100.3%		
(1)鉄道防災事業費補助	923	923	0	100.0%		
①落石・なだれ等	163	163	0	100.0%		
②青函トンネルの機能保全	760	760	0	100.0%		
(2)鉄道施設総合安全対策事業費補助(踏切保安設備整備)	217	220	3	101.4%		
合 計(1. ~5.)	100,539	100,524	△ 15	100.0%		

[※]百万円未満は切り捨て

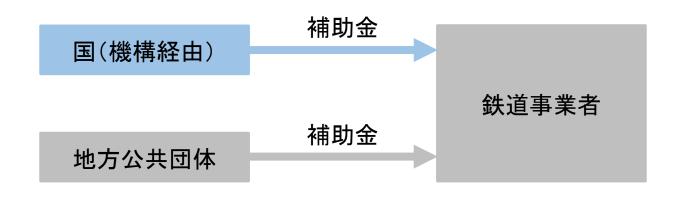
[※]令和7年度鉄道局関係予算概要(令和7年1月)を基に作成



〇令和7年度予算の主要な新規案件

鉄道駅総合改善事業費補助(次世代ステーション創造事業)

- 補助対象:ホーム・コンコースの拡幅等の駅改良、エレベーター、ホームドア等のバリアフリー施設の整備及び生活支援機能施設(保育所、病院等)等の駅空間高度化機能施設の整備に要する経費(土木費、線路設備費、電路設備費、停車場設備費、駅附帯設備費、附帯工事費、用地費)
- 補助率 : 1/3以内(地方公共団体の補助額以内) ※バリアフリー基本構想に位置づけられた鉄道駅のバリアフリー施設整備 については補助率1/2以内
- 〇 補助の仕組み



鉄道·運輸機構

資料3-3

〇遠州鉄道(株) 鉄道線 第一通り駅

·補助事業者: 遠州鉄道(株)

·全体事業費: 約4.6億円

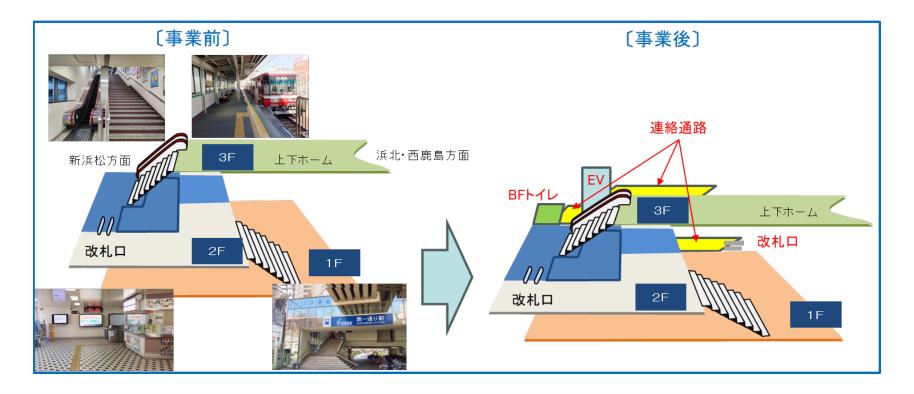
•事業期間 : 令和7年度

事業の概要: 第一通り駅は、1日当り利用人員が2,800人で、「移動等円滑化の促進に関する基本方針」にお

いて、一日当りの平均的な利用者数が2,000人以上の鉄軌道駅は、令和7年度までに原則全て

移動円滑化を実施することとされていることから、エレベーター等が未整備である同駅について、

段差解消等のバリアフリー化を図る。



鉄道•運輸機構

資料3-3

〇東日本旅客鉄道(株) 弥彦線 燕三条駅

•補助事業者:東日本旅客鉄道(株)

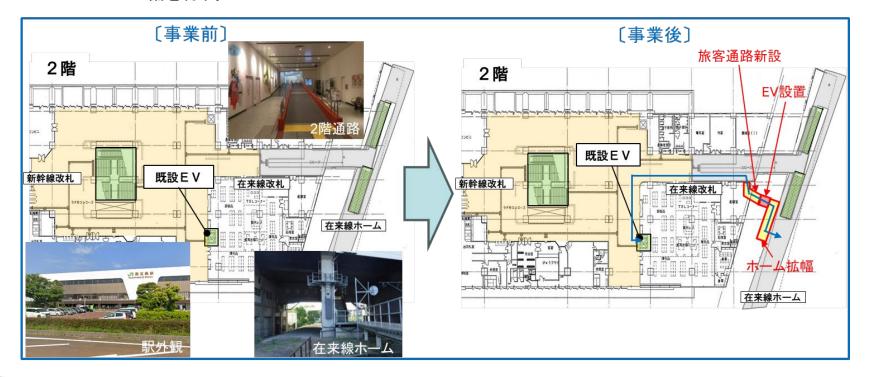
•全体事業費:約2.3億円

•事業期間 : 令和7~8年度

事業の概要: 弥彦線燕三条駅の1日当たりの利用者数は4,396人(令和5年度)であり、多くの周辺住民の方に

利用されている。 燕三条駅は新幹線ホームにはエレベーターが設置されているが、弥彦線ホームにはエレベーター等が未整備であるため、公共交通における高齢者・障がい者等の移動に係る利便性の向上及び安全性の向上の促進等を図るため、弥彦線ホームにエレベーター等の整

備を行う。





〇令和7年度予算の主要な新規案件

都市鉄道利便增進事業費補助(速達性向上事業)

- 補助対象:以下の整備等に要する経費(本工事費、付帯工事費、用地費)
 - ・既存の都市鉄道施設の間を連絡する新線の建設
 - ・複数の路線の間を連絡するために必要となる都市鉄道施設の整備 (上記に掲げるものを除く。)
 - ・列車が追越しを行うために必要となる都市鉄道施設の整備
- 補助率 :1/3以内(地方公共団体が補助する額と同額)
- 〇 補助の仕組み





○新空港線の整備

•補助事業者:未定

全体事業費:未定

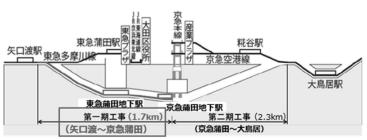
•事業期間 : 未定

・事業の概要: 京浜東北線、東急多摩川線及び東急池上線の蒲田駅と京急蒲田駅間のミッシングリンクを解消

し、東急東横線等との相互直通運転を通じて、国際競争力強化の拠点である新宿、渋谷、池袋

等や東京都北西部・埼玉県南西部と羽田空港とのアクセス利便性の向上を図る。





※出典 国土交通省HP(一部加工)